



アカデミック・ライティングのススメ

日本の大学では、学業や課外活動の成果を讃える学長顕彰のような褒賞制度が増えていきます。学部生に論文を書くことを奨励する試みも、以前はほとんどありませんでしたが、近ごろになっていくつかの大学では論文コンテストが行われるようになってきています。名古屋大学では、名大生協が名古屋大学平和懸賞エッセイの募集を初夏に行っています。

論文を書くことを大学として学部生に奨励するには理由があります。社会全体にとって必要とされている論理を組み立てられる学生は、

第一に、どんな知的職業に就く場合も、筋道を立てて、第三者にわかるように論理的な文章を書くスキル(いわゆる「アカデミック・ライティング」)は不可欠なからです。学部卒業生に求められるのは、専門家としての即戦力よりもむしろ、文系・理系を問わず、まずは「日本語できちんとした文章を書ける」ことではないでしょうか。批判的・複眼的思考に基づいて論理を組み立てられる学生は、

第二に、大学院が著しく大衆化した今日では、教員の研究指導は主として大学院生に費やされ、学部生の卒業指導に十分なエネルギーを注ぐことが困難になっているからです。これでは教員は早晩バシクしてしまいます。指導教員の負担を減らすためにも、論文とはどういうものか、論文にはどのような要素が必要か、卒業論文・卒業研究にはどの程度の水準が求められるのかなどについて、学部・学科ごとに組織的に対応し、学生におよそのガイドラインを明示することが必要ではないでしょうか。

第三に、論文を書くことは高度な知的探求の営みであり、純粋に「おもしろい」行為であると学生に実感してもらうことが、彼らの知的好奇心を高めることにつながると思われます。そうした学生が大学院に進学すれば、彼らへの研究指導は現在よりもっとスムーズで刺激的になることでしょう。大学院生だけでなく、学部生にも論文を書くことの楽しさやおもしろさを伝えることは、大学で教鞭を執る者の重要な使命なのだと思います。

学生論文コンテストを仕掛けた理由

(近田政博)



審査結果発表!

このたび、高等教育研究センターでは「名古屋大学学生論文コンテスト」なるイベントを実施しました。昨年11月中旬の告知から冬休みをはさんで1月10日のメ切まで、さほど時間はありませんでしたが、応募者は1年生から4年生まで14名にのぼりました。

本学教授陣からなる審査委員会が厳正に審査した結果、『「二一批判」を問い直すー『自立・経済成長』イデオロギーの批判的検討を中心にー』(石井信伍さん:文学部4年生)、「女子学生のジェンダー観と進路への影響」(田中香里さん:法学部1年生)の2本が優秀賞に選ばれました。石井さんの論文は日常的に抱えている問題意識が十分に伝わってくることで、多くの先行研究を引用して書いていることが評価されました。田中さんの論文は、分析枠組みがユニークであること、論文の展開にストーリー性があること、新しい発見を提供していることなどが審査員から指摘されました。応募作品全体に関する講評としては、身近で切実な社会問題を扱っていること、単なるエッセイや感想文ではなく「論文」を書こうとする意欲が伝わってきたこと、一定の調査に基づいて結論を導き出そうとする姿勢が窺えることなどが指摘されました。反面、先行文献の読み込みが不足している論文が多かったこと、理系学生からの応募が少なかったことなどが今後の課題として残りました。

本コンテストは、開催方法を検討したうえで、来年度も継続していきたいと考えています。

学生の研究指導に困っていませんか?

学生研究指導・論文指導に苦勞されている教員は少なくないのではないのでしょうか。このたび、ハンドブック『研究指導を成功させる方法ー学位論文の作成をどう支援するか』を作成しました。この小冊子は、1999年にメルボルン大学が作成したハンドブックの日本語版です。学生との信頼関係をつくり、論文作成を成功させるための実践手法をまとめたものです。ご希望の方には学内便でお送りしますので、高等教育研究センター事務局(内線5696)までご一報下さい。(近田政博)



大学教育改革フォーラム in 東海2008

東海地域の大学教職員が一堂に会し、意見交換をする場です。3回目の今年は初年次教育や高大連携、学生のキャリア開発支援、職員人材開発支援をテーマとするパラレルセッションと「大学の経営力と教育力」と題するパネルディスカッションが用意されています。

2008年3月1日(土) 10:00-17:50
名城大学 天白キャンパス 共通講義棟南

お問い合わせ・お申し込み: edcenter@cmails.meijo-u.ac.jp

かわらばんへの皆さまのご意見・ご感想を裏面のメールアドレスまでお寄せください

世界の大学ランキングとどう向きあおうか

国立大学が認証評価や法人評価などの国内の制度上の評価に対応している間に、世界の主要大学を評価してランキングしようとする機関が増えていきます。このような評価は、高等教育研究において市場型大学評価と呼ばれています。

以下の表は、世界の大学ランキングとその他の名古屋大学との関係、大学や雑誌社など多様ですが、それぞれ独自の基準を用いて大学の活動を評価しています。論文数、論文引用数、教員学生比率、留学生比率などの指標や、世界の研究者に分野内の評判を聞いて数値化した指標などを利用しています。また、大学のウェブサイト

の充実度という観点から評価しているものもあります。

たとえば上海交通大学によるランキングでは、名古屋大学の教育の項目は残念ながら0点になっていきます。そのランキングでは、教育の質としてノーベル賞およびフィールズ賞を受賞した卒業生数を使用しているからです。パリ高等鉱山学校のCEOに何人の卒業生がいるのかという点で評価しているため、名古屋大学は上位338大学に入りにませんでした。

「大学の規模を考慮していない」と指摘して、このようなランキングを批判するのは容易でしょう。ただし、社会に大学についての情報への要求があることを考えると、単に批判するだけでは不十分と思われま

す。一方で、ランキングで何位に入ったと誇らしげに広報する大学や、いつまでに何位以内を目指すを目標としている大学もあるようです。このような行為は、現状の大学ランキングを正当化してしまふことになるので、大学人として躊躇する向きもあるでしょう。

世界大学ランキングの中の名古屋大学

Table with 4 columns: 大学ランキング名, 順位, 国内順位, 発表年. Rows include Times, Newsweek, Shanghai Jiao Tong University, Wuhan University, etc.

データとその算出方法が公開されていません。それらのデータから大学の独自性を再認識するの適切なつきあい方だろうと思

Curriculum Glossary

カリキュラムにまつわる用語集

アウトカム評価 Learning Outcomes Evaluation

大学卒業までに学生が身につけるべき学習成果の設定や、その測定・評価が俄かに注目を集めるようになりました。昨年の中央教育審議会で、出口管理による学士号取得者の質保証を目的に、「学士力」という言葉が生まれたのをご記憶の方も多いことでしょう。

このような学習成果の評価は「アウトカム評価」と呼ばれています。英米においては、プログラムに対してもコースに対しても「学習成果 (learning outcomes)」を用います。日本語の「アウトカム評価」は学士課程プログラムを対象とすることが多いようです。

ここで考えなければならないことは、異文化理解、論理的思考力、チームワーク等々のスキルをいかに測るか、ということだけではありません。質を保証する「学士力」とは、おそらく、最低限の基準を提示するものになるでしょう。

「アウトカム評価」という用語が定着しつつあるなか、大学教育の意義や目標を折に触れて思い返す必要があるようです。

(齋藤芳子)

読んでおきたい この1冊

Great Books on University

水月昭道

『高学歴ワーキングプア - 「フリーター生産工場」としての大学院』

光文社新書 2007年

「現状の苦しみを表現してくれた」。本書の著者のものには、数多くの大学院生や博士号取得者から好意的な言葉が寄せられている。出版から3ヶ月あまり、売り上げ部数は早くも7万部に達した。

1985年において7万人程度であった大学院生は、いまや26万人を越える。その結果、毎年5千人規模の無職博士、すなわち「高学歴ワーキングプア」が生まれ、しかも統計上その一割が死亡・不詳の者となる現実。大学での非常勤職があればまだ良いほうで、首

都圏では塾講師やコンビニなどでアルバイトをしながら月々15万円程度の収入で食いつなぐ、「野良博士」たちが増加の一途を辿っている。著者自身も、博士号を取得しているものの、来春以降の身分は保障されていないという。

「それも自分で選んだ道でしょ」と言われればそうかもしれない。しかし、実質的な就職率が50%という構造的な問題を、個人の力量の問題に帰してしまうのは安易にすぎないだろうか。欧米と異なり、日本の

博士卒の労働市場はほとんど整備されていないのが現状である。加えて、「高学歴ワーキングプア」の多くはいわゆる「ロスト・ジェネレーション」(現在25歳から35歳)にあたる。1990年代後半の就職氷河期に大学を卒業し、重点化された大学院への進学を陰に陽に促された世代である。長きにわたる高水準の教育を受けながら、社会への貢献を十分に果たせず、奨学金の返還義務だけを背負った人々を、大学院は続々と生み出し続けている。

こうした状況について大学にはどれほどの認識があるのだろうか。著者は「博士問題が放置されることは、大学が自らの首を絞めることになりかねない」と警告する。手始めに大学院生や博士号取得者の置かれた状況全般をよく知りたいという方に、本書をお勧めしたい。(藤井基貴)

高等教育研究センタースタッフ (2008年2月現在)

- センター長 戸田山和久
専門領域: 科学哲学
教授 夏目達也
専門領域: 高等教育学、技術・職業教育論
准教授 近田政博
専門領域: 比較高等教育学、初年次教育
准教授 中井俊樹
専門領域: 大学教授法、高等教育マネジメント
助教 齋藤芳子
専門領域: 科学技術社会論

- 特任講師 藤井基貴
研究員 久保田祐歌
<平成19年度 海外客員>
マリアヌ・メルクト (ハンブルク大学、ドイツ)
ブルース・マクファーレン (テムズヴァレー大学、英国)
<平成19年度 国内客員>
川嶋太津夫 (神戸大学)
吉良直 (日本教育大学院)
本間政雄 (学校法人立命館)

名古屋大学高等教育研究センター
〒464-8601 名古屋市千種区不老町
Tel 052-789-5696
Fax 052-789-5695
E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp
URL http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/